

平成 20 年度「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」  
選定事業の概要及び選定理由

大学名	茨城大学
事業名称	アジアのサステナビリティを担う環境人材育成のための 大学院教育プログラム －俯瞰力と人と環境を結ぶ実践力を備えた地域リーダーの育成
概要	<p>本提案は、茨城大学が構想中の「サステナビリティ学大学院教育プログラム」の一環として、広く持続可能な社会構築のために地域及び国際的に活躍できる専門家の育成を目指す横断型副専攻プログラムを構想・実施するものである。そのような人材が備えるべき素養は、1) 地球・社会・人間システムに関する幅広い俯瞰的知識、2) 特定の専門分野における高度な専門的知識、3) わが国を含むアジア・太平洋地域において環境問題を解決する意欲と対話によって人と人をつなぐスキル・国際性、と考えている。</p> <p>そのために、人間と環境の相互関係を理解させる俯瞰的基盤科目と環境リーダーに必須のファシリテーション能力開発科目、タイやベトナム、茨城県内での国際・国内実践演習と企業や行政でのインターンシップ、海外招聘教員による英語による講義を組み合わせ、アジアの現場で環境問題の解決を先導しうる環境リーダー養成のための教育プログラムを開発する。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境人材育成に求められる T 字型（縦軸：各分野の専門性、横軸：俯瞰力）の素養のうち、大学院レベルでサステナビリティに関する俯瞰力（横軸）を身につけるための横断的な副専攻のモデルとなりうること。</li> <li>・環境人材育成のプログラムとして、工学、農学等の様々な主専攻と、副専攻との教育内容の関係を構造化・体系化することにより、専門性を活用して自らのフィールドで環境保全に取り組むことを後押しすることが不可欠。学部での事前準備なき院生の場合、履修負担増を懸念するが、国内外の大学・大学院への普及・展開のため、これら構造化・体系化に期待。</li> </ul>

大学名	東京大学
事業名称	日本・アジア SATOYAMA 教育イニシアティブ
概要	<p>本プログラムは、「里山」に代表される伝統的な地域資源の利用・管理システムへの理解を深めるとともに、フィールドでの実践および国際的な交流を通じて、アジアに共通する自然観を現代社会に再編・再生するための方途を自ら見出し、それらをあらたな循環・共生型社会モデル（SATOYAMA Model）としてアジアおよび世界に発信できる国際的な環境リーダーの育成を目指す。そのため、学術拠点（東京大学）、国際拠点（国連大学高等研究所）およびフィールド拠点（兵庫県豊岡市）の3拠点を設置し、拠点相互の有機的な連携のもと、分野横断的な講義による里山の自然・社会システムに関する専門知識の習得、国際機関の専門家による講義・演習を通じた国際的な情報発信能力とコミュニケーション能力の育成および、フィールド実習による実践的知識と現場における問題解決能力の強化をはかり、持続可能なアジアの実現に向けた環境人材を育成する。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内のフィールドの活用による里山での持続可能な資源管理を実践する高度な専門性に加え、俯瞰力を身につけるための仕組みが用意されていること。</li> <li>・国連大学や ProSPER.Net 加盟のアジアの大学と連携し、わが国の伝統的な地域資源の利用・管理モデルである里山モデルのアジアへの発信力が大きいこと。この場合、日本型からアジア現地型への教育プログラムの転換は急務。</li> <li>・里山保全に取り組む国内の他大学との連携・普及に期待。</li> </ul>

大学名	慶應義塾大学
事業名称	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス「低炭素社会デザインコース」(仮称) 創設事業
概要	<p>持続可能なアジアに向け、低炭素社会の実現に貢献できる人材を育成することを重要課題と位置づけ、慶應大学湘南藤沢キャンパス(SFC)において、大学院(政策メディア研究科)及び学部(環境情報学部及び総合政策学部)が実践的教育を通じ環境人材を育成する。</p> <p>大学院においては、民間企業、NGO、自治体と協力し、また中国・韓国等の大学院と連携して、CDM等我が国の技術や経験を活かした低炭素化事業の企画・開発や市場メカニズムを活かした事業の推進等を実践的に行う新たな授業群を新設し、低炭素社会に貢献する高度な環境人材リーダーを養成する。</p> <p>また、学部においては、キャンパスの低炭素化などのグリーン化とその継続的なマネジメントを、学生を含む関係者が協働で実践するシステムを構築し、参加学生の環境人材としてのリーダーシップを養成するとともに、キャンパスの地理的独立性を利用して、在学生全員に持続可能な社会への気づきを与える。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CDM 等の低炭素社会構築に向けた新規事業創造のための環境人材の育成としてターゲットが明確であること。</li> <li>・ 具体的な企業、NGO、自治体等の産学官民連携によるインターンシップやフィールドワーク等を活用した実践的な教育により、有効な環境人材育成が見込まれること。</li> <li>・ デュアルディグリー(共同学位)等による復旦大学(中国)・延世大学(韓国)等を通じ、具体的な連携では若干の実施上の困難もありうるものの、本プログラムの中韓への展開は十分見込まれること。</li> <li>・ 今後は、中韓以外のアジアの他地域への展開も期待。</li> </ul>

大学名	信州大学
事業名称	グリーン MOT（技術経営）教育プログラムの推進
概要	<p>本プロジェクトは、ものづくりを中心とした地域企業における実践的な環境人材の養成をめざすものである。ものづくり中小企業は我が国産業の中核を担っているが、そのグリーン化には、大企業と比べ課題も多く、これらの企業の経営幹部、エンジニアなどの育成を念頭に置いた独自の「グリーン MOT 教育プログラム」の開発が急務となっている。また、こうしたプログラムの開発は、持続可能なアジアをめざす企業人材育成においても重要な意義を持つ。</p> <p>信州大学では、これまで全学で環境マインドをもつ人材の養成と取り組んで来た。その成果をふまえ、国連大学の ProSPER. Net. とも連携しつつ、MOT 教育のための社会人大学院、イノベーション・マネジメント専攻に新たなプログラムを開設し、アジアのものづくり中小企業等の環境人材育成も視野に入れ、地域・地場企業の抱える経営・技術上の課題を解決するための具体的手法を明らかにしていく必要がある。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営のグリーン化のための環境人材育成というターゲットが明確であり、日本版グリーン MBA・グリーン MOT のモデルとして、日本国内及びアジア各国の大学への展開が見込まれること。</li> <li>・ インターンシップなど、長野市の地元企業との具体的な連携が見込まれ、産学連携による実践的な環境人材育成が見込まれること。</li> <li>・ グリーン MBA の創出に取り組む延世大学（韓国）やアジア工科大学（タイ）等の ProSPER. Net 加盟大学との具体的な連携により、既にアジアの大学で始まりつつあるアジア版グリーン MBA・グリーン MOT プログラムの強化・普及に期待。</li> </ul>

大学名	中部大学
事業名称	環境と開発のためのリーダーシップ： NGO と大学による参加型カリキュラム開発ネットワークの形成と実施
概要	<p>本提案は、NGO がフィールド調査および現地コミュニティー・コンタクトを担当し、大学が科学的知見を提供して、参加型ネットワークを組むことにより、環境と開発に関するカリキュラム・モジュールを開発・実施するものである。提案機関である中部大学は工科系大学として基盤の上に社会、人文、国際の諸分野を有する総合大学である。ESD を共通課題としてカリキュラムを再編中である。この実績をもとに 2007 年には「RCE Chubu」の認定を国連大学から得た。本提案では閉鎖性水域、生物多様性、砂漠化と植林、新エネルギー、バイオマス利用、地殻変動・火山・地熱発電などの複数テーマを持続可能な発展のための相互関連の中で捉える。共通情報基盤を構築し人工衛星画像、写真、ビデオ、パワーポイント・ファイルなどを搭載、インターネット上で共同利用する。学生の履修に止まらず、社会人 Trainers の教育訓練を意図する。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野での環境人材育成のための全学的・体系的なカリキュラム構築のモデル性が高いこと。</li> <li>・フィールドを有する NGO との連携によるフィールドワークと、共通情報基盤を活用したオンラインコースを有機的に統合した環境人材育成のモデル性が高いことは注目に値するが、日本の NGO だけでなく、アジア地域で広く活躍している現地 NGO との連携がアジアの環境人材育成のモデル性を高めるために必要。</li> <li>・幅広いアジアの大学、研究機関との連携が見込まれること。</li> <li>・共通情報基盤を活用した環境人材育成オンラインコースは、国内外の他大学・学生が活用可能な形でオープンに展開することを期待。</li> </ul>

大学名	高知大学
事業名称	環境人材育成のための社会協働教育プログラムの開発
概要	<p>NGO・社会的起業分野で活躍できる環境人材には、社会共通の素養（以下、基盤的素養）と環境人材固有の素養形成が必要である。前者は、自律型人材（自ら主体的に考え行動する人）に必要な素養、生き生きとした現実感覚やファシリテーション（議論の促進）型リーダーシップであり、本学ではそのためのプログラム開発を行ってきた。他方、固有の素養は環境への幅広い関心や課題の明確化、課題解決への強い意欲と行動力がとくに重要と考えるが、体系的な育成プログラムは未だ確立出来ていない。</p> <p>本事業では、環境人材に必要な固有の素養習得と基盤的素養強化のため、社会との協働を重視した体系的プログラムを開発する。その際、インターンシップと地域での実践を連続して実施するとともに、そこで得た経験知を自己の中に定着させるための内面化（理論化）作業を繰り返し行うことで、持続可能な社会の実現に向けた強い意欲と行動力を備えた人材育成を目指す。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の環境保全と事業化を結びつける社会起業家という環境人材のターゲットが明確なこと。</li> <li>・ 参加型の学習手法や長期インターンシップなどの実践的な教育手法により、1年生から3年生までの体系的な教育プログラムとしてのモデル性が高いこと。</li> <li>・ 国内地域を出発点としつつも、アジアの大学へのプログラム普及を見据えた構成とすることや、アジアの大学との連携を期待するが、その場合、日本とアジア諸国との社会構造上の違いに配慮が不可欠。</li> </ul>